川根本町集中改革プラン

平成１８年度の効果額一覧表（抜粋）

単位：万円

1 効率の高い行政運営の推進

コスト削減、制度の見直しなどを実施しました

1 事務事業の再編・整理、廃止・統合	目標額	実績額
公共工事のコスト削減への取り組み	0	0
入札・契約制度の適正化の推進		
消防団の統合及び団員定数の見直し	22	0
非常備消防設備の見直し	1,670	1,410
町広報カレンダーの見直し	90	90
地区自治会の統合・再編		
投票所の統合・再編の推進	0	0
産業文化祭、ふるさとまつりの実施方法の見直し	0	0
登記手数料経費の見直し	0	20
窓口時間延長、各種証明書の休日交付の検討		
海洋センタープール使用期間の見直し	0	0
効率的かつ効果的な組織の整備		
臨時職員などの見直し	0	127
町内保育園の整理・統合	0	0
町内小学校のあり方の調査・検討		

2 民間能力の活用	目標額	実績額
民間委託の推進	0	0
指定管理者制度の活用	0	0
施設の管理運営方法の見直し	0	0

3 定員管理及び給与の適正化など	目標額	実績額
定員適正化計画の策定	0	0
給与制度の適正化		
退職時特別昇給制度の廃止		
特殊勤務手当の見直し		

2 新しい行政運営システム

行政評価システムの導入や職員の教育を行いました

1 行政評価システムの導入及び推進	目標額	実績額
行政評価システムの導入・推進		

2 職員の意識改革、人材育成	目標額	実績額
人材育成基本方針の策定		
人事交流の推進		

3 連携・協力による開かれた行政

広報・広聴活動の充実化を図りました

1 情報の共有化	目標額	実績額
広報紙、ホームページの充実		
パブリックコメント制度の検討		

2 まちづくりへの町民参加	目標額	実績額
委員会などへの公募委員制度の導入		

4 財政の健全化

収支のバランスを保ち、健全な財政基盤の確立を推進しています

1 安定した歳入の確保	目標額	実績額
町税など収納率向上の取組み	392	179
使用料、手数料などの見直し	0	0
町有財産の有効活用策等の検討	0	1,833
広報紙への有料広告の掲載	10	12
水道使用料金の見直し	600	654

2 経費の節減	目標額	実績額
法律関係図書などの整理	30	451
施設維持費の見直し	200	200
共通消耗品の一括購入	0	0
公用車の維持管理費及び必要台数の見直し	0	0
各地区配布文書など送付方法の見直し	0	48
職員数の削減による人件費の抑制	0	0
時間外手当の削減	0	565
特別職等給料額の見直し	0	0
町議会議員定数の検討	0	0
補助金などの見直し	0	0

効果額合計	目標額	実績額
	3,014万円	5,589万円

表中「目標額・実績額」の欄について・・・

斜線部は、効果を金額では計れない項目（効果額の計算になじまないもの）。
０円と記載されている項目は、平成19年度以降に実質的な効果額が算出される項目です。

現在取り組んでいる改革です
これから取り組んでいく改革です

集中改革プランについては、今年7月に新たに8項目を追加し、全75項目とする改訂を行いました。現在取り組んでいる項目及び今後取り組んでいく項目を、一部ご紹介します。

自治会の統合・再編

現在34地区ある自治会について、自治会活動、運営状況を考慮しながら、再編を検討します。

〔平成19年度検討中〕

通園バスの運行について

三ツ星保育園の開園に伴い運行している通園バスについて、継続運行すべきか調査・検討します。

〔平成19年度調査中〕

登記事務の見直し

職員で対応が可能な登記嘱託業務は職員が行い、経費の節減に努めます。

〔実施中〕

粗大ゴミの収集方法

高齢者の増加により困難になりつつある粗大ゴミの回収について、訪問回収などのサービスを検討しています。

〔平成19年度検討中〕

海洋センタープールの使用期間の見直し

プール使用期間について利用者が集中する時期への変更を行い、燃料費などの経費の節減に努めます。

〔実施中〕

文化会館事業の見直し

文化会館で開催する行事の見直しを行い、皆さんが楽しめる自主事業を検討します。

また、各種助成を活用した行事の開催なども検討します。

〔平成19年度検討中〕

小学校のあり方

減少を続ける小学校児童数に対応するため、より良い教育環境の整備の観点から、小学校の適正規模について調査・検討します。

〔平成19年度調査中〕

指定管理者制度の活用

民間能力の活用により、サービスの向上や施設の効果的・効率的な運営が期待できる施設については「指定管理者制度」の導入を推進します。

〔平成19年度検討中〕

公営の施設のあり方

公営の施設（観光施設や山村開発センター、資料館やまびこ、B&G海洋センターなど）の管理のあり方や今後の方針など検討していきます。

〔平成19年度検討中〕

集中改革プランの策定目的と今後

集中改革プランとは、川根本町が将来にわたって安定した財政基盤を確保していくため、「歳入・歳出を徹底的に見直すこと」を大原則として行う、様々な改革を具現化したものです。

経費の無駄は徹底的に省きながらも、必要な住民サービスの質は堅持していく。

厳しい財政状況や限られた人員の中で、この相反する要素のバランスを保ちながら、継続して全庁的な改革に取り組みます。

集中改革プランの項目は、今後も随時追加・改訂を重ねながら、行財政健全化への挑戦は続いていきます。

行財政改革に関する詳しい資料など、川根本町ホームページに公開しています。
行政改革大綱に基づく集中改革プランの実施状況や効果額の算出についてご覧になりたい方は、
http://www.town.kawanehon.shizuoka.jp
をご覧ください。
本庁総務課行財政改革推進室
電話（56）2220